

2025年4月9日

関係各位

会社名：三井物産株式会社

代表者名：代表取締役社長 堀 健一

(コード：8031)

本社所在地：東京都千代田区大手町

一丁目2番1号

米国 Blue Point 低炭素アンモニア製造事業の最終投資決断に関するお知らせ

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」）は、米国における低炭素アンモニア<sup>\*1</sup>製造事業 Blue Point（以下「本事業」）に対する出資参画を米国時間4月8日に決定し、また CF Industries Holdings, Inc（以下「CF Industries」）と株式会社 JERA（以下「JERA」）と共同で、最終投資決断を行いました。

本事業は、米国ルイジアナ州にて、世界最大のアンモニア製造者である CF Industries と本邦最大の発電事業者である JERA と共同で、世界最大規模となる生産能力約 140 万トン/年の低炭素アンモニア工場を建設の上で製造・販売を行うものです。2025年に建設を開始し、2029年から製造を開始する予定です。製造したアンモニアは各株主が引き取りますが、当社は欧州やアジア等に向け販売する見込みです。本事業は CCS<sup>\*2</sup>を活用し、年間約 230 万トンの CO<sub>2</sub>を回収・貯留することで、製造過程における CO<sub>2</sub>排出量の 95%以上を削減する予定です。

当社は、化学品セグメントでのアンモニアのトレーディング及び製造事業と、エネルギーセグメントでの天然ガス・LNG 事業及び燃料供給において、それぞれ 50 年以上にわたり培った知見・経験を融合させた産業横断的取組みの一環として、本事業への投資を決定しました。中期経営計画 2026 における攻め筋の一つである Global Energy Transition の重点領域として、従来の肥料・化学原料用途に加え、次世代燃料として注目される低炭素アンモニアの製造を通じ、多様な産業の低炭素化に貢献していきます。

なお、本件による 2026 年 3 月期業績への影響は軽微です。

1. 本事業概要

(1) 事業名	Blue Point
(2) 建設場所	米国ルイジアナ州アセンション郡
(3) 生産能力	約 140 万トン/年
(4) 事業出資者	CF Industries：40% JERA：35% 三井物産：25%
(5) 総事業費	約 40 億米ドル（約 6,000 億円）
(6) 当社投資額	約 10 億米ドル（約 1,500 億円）を 2029 年までに順次投資予定
(7) スケジュール	2029 年：商業運転開始予定

## 2. CF Industries 概要

(1) 会社名	CF Industries Holdings, Inc.
(2) 設立年	1946年
(3) 所在地	米国イリノイ州ノースブルック
(4) 事業内容	アンモニア・窒素系肥料製造業
(5) ウェブサイト	<a href="https://www.cfindustries.com/">https://www.cfindustries.com/</a>

## 3. JERA 概要

(1) 会社名	株式会社 JERA
(2) 設立年	2015年
(3) 所在地	東京都中央区日本橋
(4) 事業内容	電気事業・ガス事業・熱供給事業 エネルギーインフラ資源の開発、採掘、加工、売買及び輸送 など
(5) ウェブサイト	<a href="https://www.jera.co.jp/">https://www.jera.co.jp/</a>

\*1 従来の製造過程に比べ、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減したアンモニア

\*2 CCS (Carbon Capture and Sequestration) : 二酸化炭素の回収・貯留技術

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)

IR部 TEL：03(3285)7657

広報部 TEL：080(5912)0321

### ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。